

2001年3月16日

社団法人 経済同友会

2001年 3月(第56回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2001年 2月21日～3月8日

調査対象：2000年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計794名

集計回答数：308名(回答率=38.8%)〔製造業109名、非製造業199名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景況判断は、「横ばい状態」が最多となり、「緩やかに拡大」が最多だった前回調査(2000年12月)から大きく後退した。「緩やかに後退」という判断も3割近くにのぼっている。景況感の悪化が明らかになった。

(1)景気の現状については、「横ばい状態」が56%と過半数を占め、「緩やかに後退」が28%でそれに続いている(P2図表1)。

(2)2001年度の景気パターンは、「年度を通じて横ばい」(33%)が最多で、「前半後退 後半横ばいか拡大」(22%)、「前半横ばい 後半拡大」(22%)がそれに続いている(P3図表3)。

(3)景気の低迷要因としては、「個人消費」(53%)、「設備投資」(24%)、「企業収益」(20%)が挙げられている。全ての項目で98年12月の調査以来、低迷要因が回復要因を上回った(P3図表4)。

・企業業績、設備投資等

(1)2001/1-3月期、4-6月期ともに「増収増益」が約3割で最多だが、前回調査(但し、2001/1-3月期予想)よりは悪化している。(P7図表8(1)~(3))

(2)2001年度の設備投資計画は、「2000年度並み」が最多。製造業は「増額」が「減額」を上回っているが、非製造業は「増額」と「減額」の割合がほぼ等しい(P8図表9)。

・トピックス

(1)雇用、設備、債務の3つの過剰については、1年前の調査(2000年3月)に比べると、雇用については過剰の解消が進んでいる。設備、債務については、若干改善されたが、大幅な変化は見られない(P11図表13)。

(2)日本が停滞・閉塞状況から脱却できない原因は「バブル崩壊後の破綻処理の遅れ」(63%)、「構造改革の先送り」(62%)、「政治に対する不信感」(48%)、「明示されない財政再建プログラム」(36%)が上位。(P15図表17)

(3)2月9日の政府・与党の株価対策については、「効果が期待できない」が62%で最多(P16図表18)。対策の中で効果が高いと思われるものは「確定拠出型年金(日本版401K)の導入」(31%)、「金庫株の解禁」(29%)(P17図表19)。追加的に必要と思われるものは「証券税制の見直し」(66%)、「自社株を運用対象にする企業年金(ESOP)の導入」(31%)、「自社株消却の促進等企業の自主努力」(28%)(P18図表20)。

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

前回最多だった「緩やかに拡大している」の割合は大幅に低下（57% → 7%）し、「横ばい状態が続いている」との判断が最多（56%）となった。また、「緩やかに後退している」の割合も増加（5% → 28%）した。景況感の悪化が明らかになった。

図表1 全体（回答数304件）
（回答比%）

調査時点	2000/3	2000/6	2000/9	2000/12	2001/3
拡大している。	2.3	0.7	0.9	0.6	0.0
緩やかに拡大している。	52.2	65.8	76.3	57.2	6.6
横ばい状態が続いている。	44.0	32.2	21.9	36.3	55.9
緩やかに後退している。	1.2	1.0	0.3	5.3	28.3
後退している。	0.0	0.0	0.3	0.0	8.2
その他	0.3	0.3	0.3	0.6	1.0

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳
（回答比%）

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	6.6	56.5	36.9
製造業 [加工組立]	0.0	53.8	46.2
製造業 [素材業種]	7.1	59.5	33.3
製造業 [医薬品・食品]	0.0	61.5	38.5
非製造業	8.8	56.2	35.1
建設業	0.0	56.0	44.0
卸売業・商社	0.0	65.0	35.0
不動産業 [含む不動産管理]	10.0	70.0	20.0
金融・保険・証券業	5.9	58.8	35.3
運輸・倉庫業	29.4	47.1	23.5
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	55.6	44.4
研究所・コンサルティング・監査法人	5.3	36.8	57.9
情報通信・メディア・コンピュータ関連	22.2	51.9	25.9
外食・旅行・消費者サービス	0.0	100.0	0.0
小売業	0.0	50.0	50.0
その他	8.3	54.2	37.5
<対個人向け業種>	0.0	88.9	11.1

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

（各業種の回答数は最終ページ参照）。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2001年度（2001年4月～2002年3月）の景気と主要な経済指標について

(1) 2001年度の景気パターンをどのように展望されますか。

2001年度の景気パターンについては、「年度を通じて横這いが続く」が最多（33%）となった。
 「前半後退、後半横這いか拡大」（22%）、「前半横這い、後半拡大」（22%）がそれに続いている。

図表3

全体		回答数306件 (回答比：%)
		2001/3
	回 答	
	年度を通じて拡大が続く	1.3
	前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	2.6
	前半は横這いだが、後半に拡大する	21.6
	年度を通じて横這いが続く	33.3
	前半横這いだが、後半には後退する	8.5
	前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	21.9
	年度を通じて後退する	9.8
	その他	1.0

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで回答可）。

景気判断の根拠としては、低迷要因として「個人消費」（53%）、「設備投資」（24%）、「企業収益」（20%）が挙げられている。回復要因は少なく「企業収益」の15%が最高となっている。
 全ての項目で低迷要因が回復要因を上回ったのは、98年12月の調査以来2年3ヶ月振り。

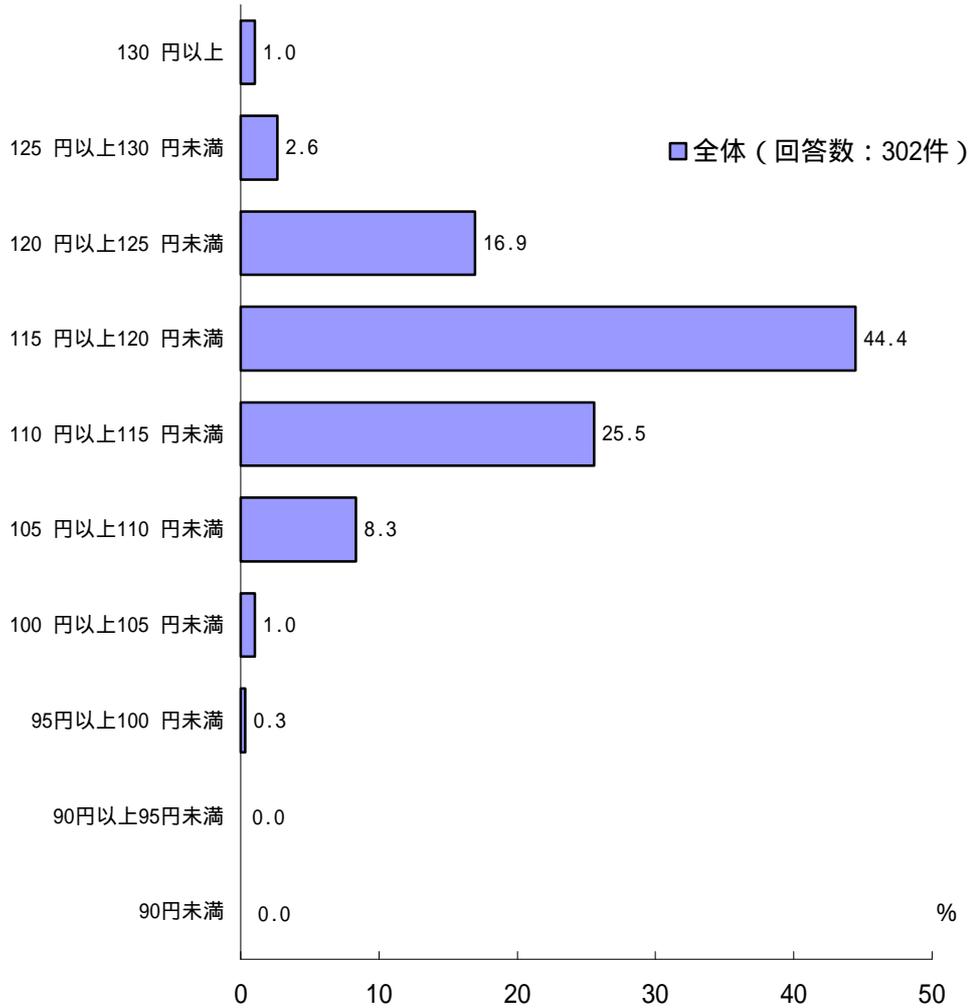
図表4

全体		回答数305件 (回答比：%)	
		調査時点	2001/3
設備投資	回復		10.8
	低迷		23.9
企業収益	回復		15.1
	低迷		20.3
個人消費	回復		13.4
	低迷		52.5
公共投資	効果		2.6
	薄い		12.5
住宅投資	増加		0.7
	低迷		3.3
輸出	回復		7.5
	不振		16.1
輸入	増大		0.7
その他			8.2

(3) 対ドル円相場：2001年9月末値

2001年9月末の為替予想は「115円～120円」（44%）が最も多く、「110円～115円」（26%）がそれに続いている。前回調査の2001年3月末予想（「105円～110円」が48%で最多）に比べ、円安方向にシフトした。

図表5



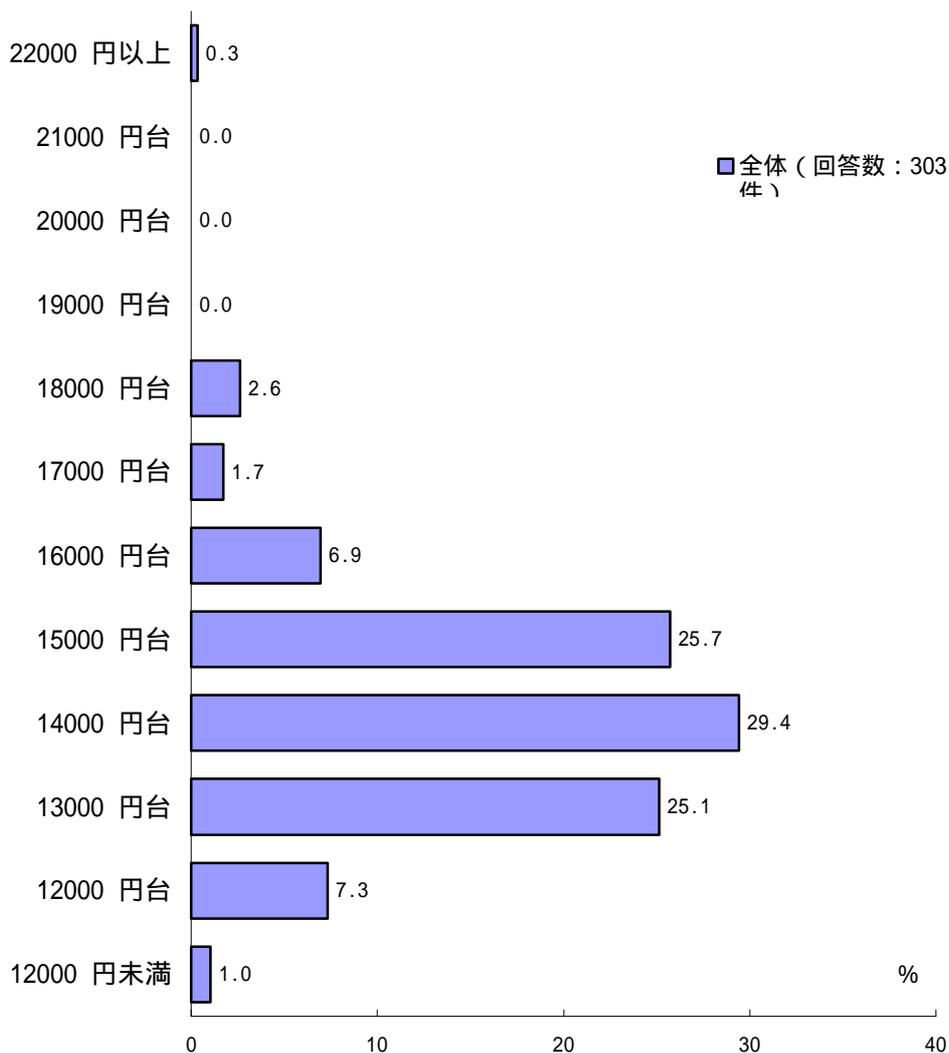
前回調査結果（2000年12月） - 2001年3月末値見通し

90円未満	90円以上 95円未満	95円以上 100円未 満	100円以 上105円 未満	105円以 上110円 未満	110円以 上115円 未満	115円以 上120円 未満	120円以 上125円 未満	125円以 上130円 未満	130円以 上
0.0	0.0	0.0	8.2	47.5	35.5	7.5	1.3	0.0	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種) : 2001年9月末値

2001年9月末の株価予想は、「14000円台」(29%)が最多となり、「15000円台」(26%)がそれに続いている。前回調査の2001年3月末予想(「15000円台」が35%で最多)と比べると下方修正されたが、調査時点の株価(2/21:13,100円)からは上昇するという見方となっている。

図表 6



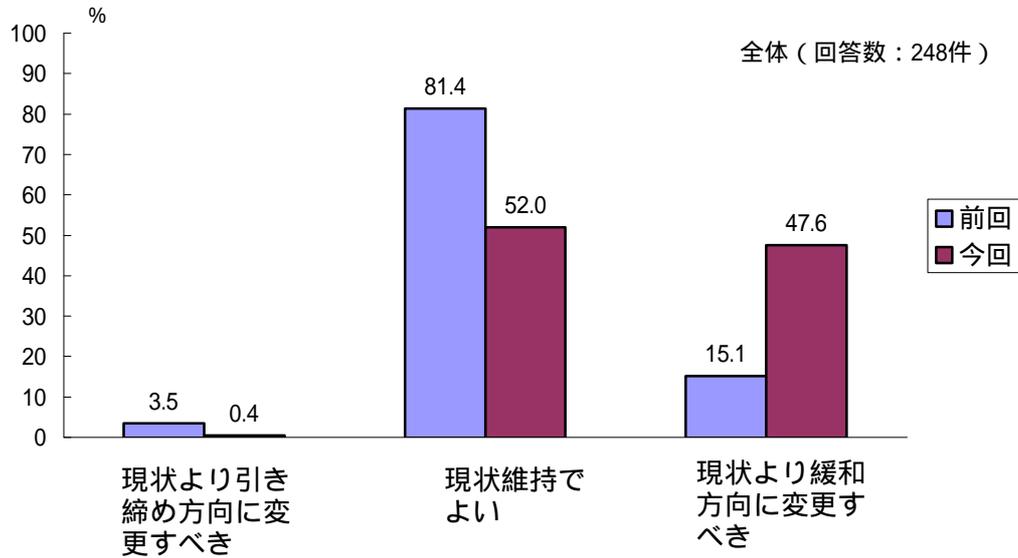
前回調査結果(2000年12月) - 2001年3月末値見通し

22,000円以上	21,000円台	20,000円台	19,000円台	18,000円台	17,000円台	16,000円台	15,000円台	14,000円台	13,000円台	12,000円台	12,000円未満
0.0	0.0	0.0	0.9	4.4	10.1	30.9	35.3	12.3	5.4	0.6	0.0

(5) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

「現状維持」が大幅に減少（81% → 52%）し、「現状より緩和方向に変更すべき」が大幅に増加した（15% → 48%）。維持派と緩和派が2つに分かれ、ほぼ同程度となった。

図表 7



企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

2001/1-3月期、4-6月期ともに「増収増益」が約3割で最多となった。2001/1-3期については、その割合は前回調査よりも低下し（全体で45% 35%）、特に製造業での低下の割合が大きい（55% 33%）。2001/4-6期については、「横這い」予想が24%。

図表 8 (1) 【上段：(2001/1-3月)期見込 回答数：290件、
全体 下段：(2001/4-6月)期予想 回答数：283件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	34.8	12.4	5.9
		33.2	11.3	3.2
	横ばい ()	5.9	17.6	3.8
		6.7	24.4	3.5
減収 (-)		3.8	4.5	11.4
		1.8	3.5	12.4

前回調査結果（2001年1-3月予想）

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	44.9	9.2	3.0
	横ばい()	6.6	18.7	3.3
	減収(-)	4.6	3.6	6.2

(回答比%)

図表 8 (2) 【上段：(2001/1-3月)期見込 回答数：107件、
製造業 下段：(2001/4-6月)期予想 回答数：104件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	32.7	16.8	3.7
		32.7	11.5	3.8
	横ばい ()	6.5	15.9	2.8
		6.7	24.0	3.8
減収 (-)		3.7	3.7	14.0
		1.9	1.9	13.5

前回調査結果（2001年1-3月予想）

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	55.0	10.1	4.6
	横ばい()	6.4	10.1	1.8
	減収(-)	4.6	1.8	5.5

(回答比%)

図表 8 (3) 【上段：(2001/1-3月)期見込 回答数：183件、
非製造業 下段：(2001/4-6月)期予想 回答数：179件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	36.1	9.8	7.1
		33.5	11.2	2.8
	横ばい ()	5.5	18.6	4.4
		6.7	24.6	3.4
減収 (-)		3.8	4.9	9.8
		1.7	4.5	11.7

前回調査結果（2001年1-3月予想）

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	39.3	8.7	2.0
	横ばい()	6.6	23.5	4.1
	減収(-)	4.6	4.6	6.6

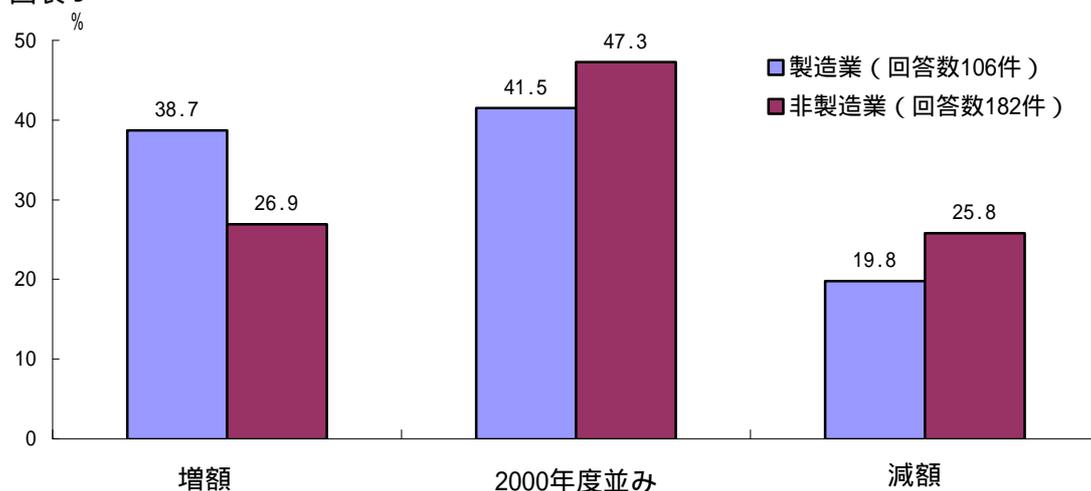
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画（2001年度）についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資計画額(2001年度)は2000年度比でどのようにするご予定でしょう

2001年度の設備投資計画は2000年度並みが最も多い（製造業42%、非製造業47%）。
 製造業は「増額」が「減額」を大きく上回っている。

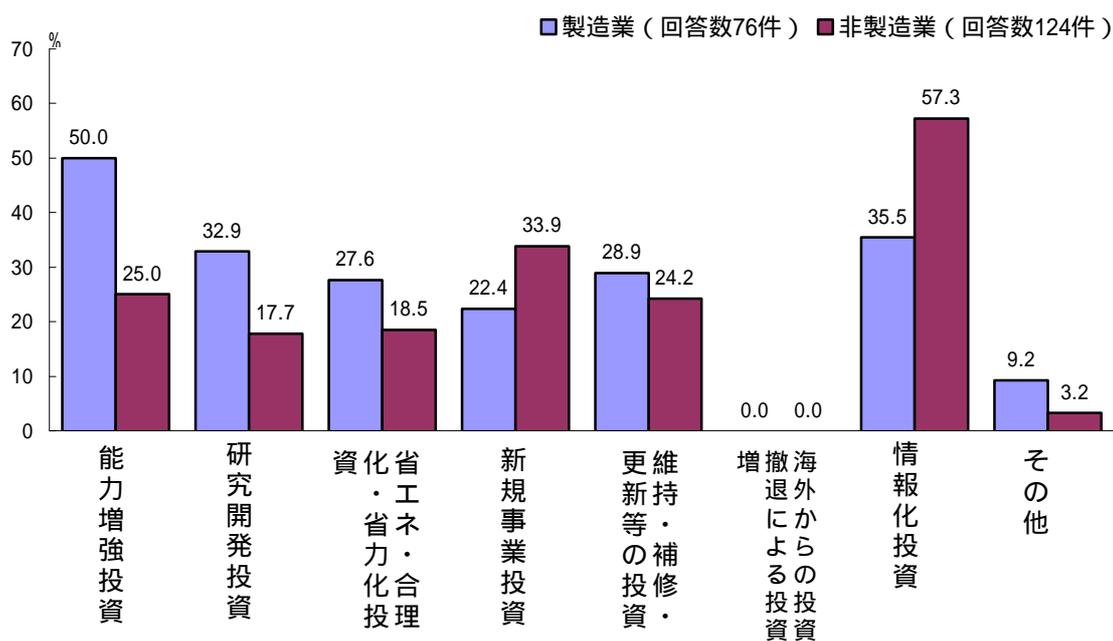
図表 9



- (2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
 増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「能力増強投資」（50%）が最多で、「情報化投資」（36%）がこれに続いている。非製造業では「情報化投資」（57%）に「新規事業投資」（34%）が続いている。

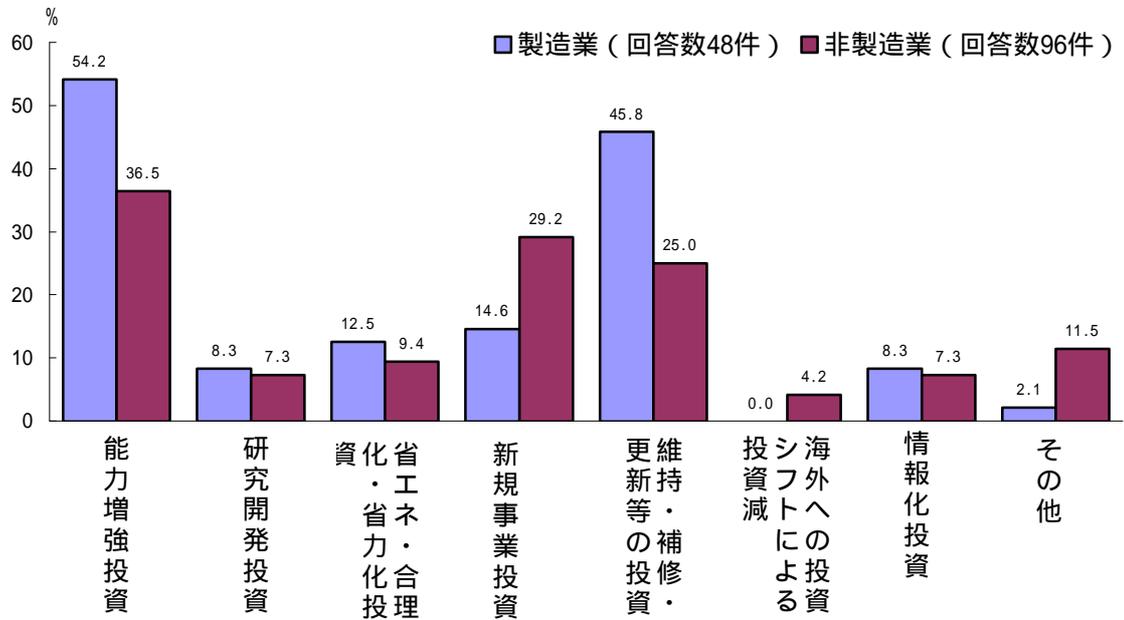
図表 10



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な
お選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(54%)、「維持・補修・更新等の投資」(46%)が多く、非製造業では「能力増強投資」(37%)に「新規事業投資」(29%)、「維持・補修・更新等の投資」(25%)が続く。

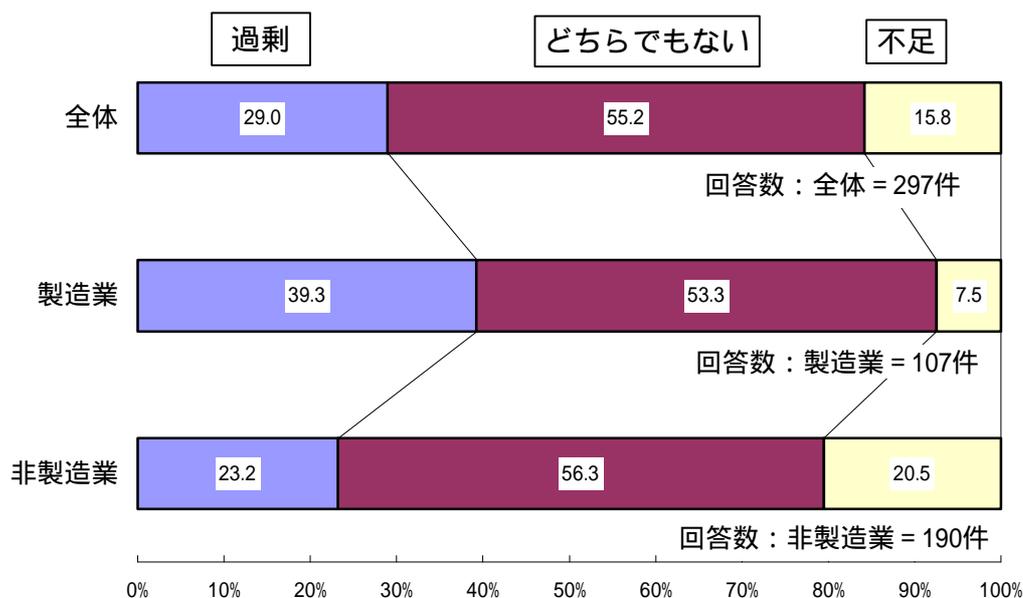
図表 1 1



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでし。

「過剰」の割合は、2000/3月～9月は減少傾向が続いた（41% 27%）が、前回の12月（28%）、今回（29%）と微増の傾向にある。一方、「不足」については、2000/3月～12月まで増加傾向にあった（11% 18%）が、今回は減少した（16%）。雇用状況に悪化の兆しが見られる。依然として、非製造業に比べ製造業の過剰感が強い状況が続いている。

図表 1 2



(回答比%)

調査時点		2000/3	2000/6	2000/9	2000/12	2001/3
全 体	過剰	41.0	35.2	27.5	28.2	29.0
	どちらでもない	47.9	49.7	57.0	53.7	55.2
	不足	11.1	15.1	15.5	18.1	15.8
製造業	過剰	58.8	50.9	38.9	38.9	39.3
	どちらでもない	35.3	43.8	53.1	50.9	53.3
	不足	5.9	5.4	8.0	10.2	7.5
非製造業	過剰	31.0	25.8	21.2	22.4	23.2
	どちらでもない	54.9	53.2	59.1	55.2	56.3
	不足	14.1	21.0	19.7	22.4	20.5

トピックス

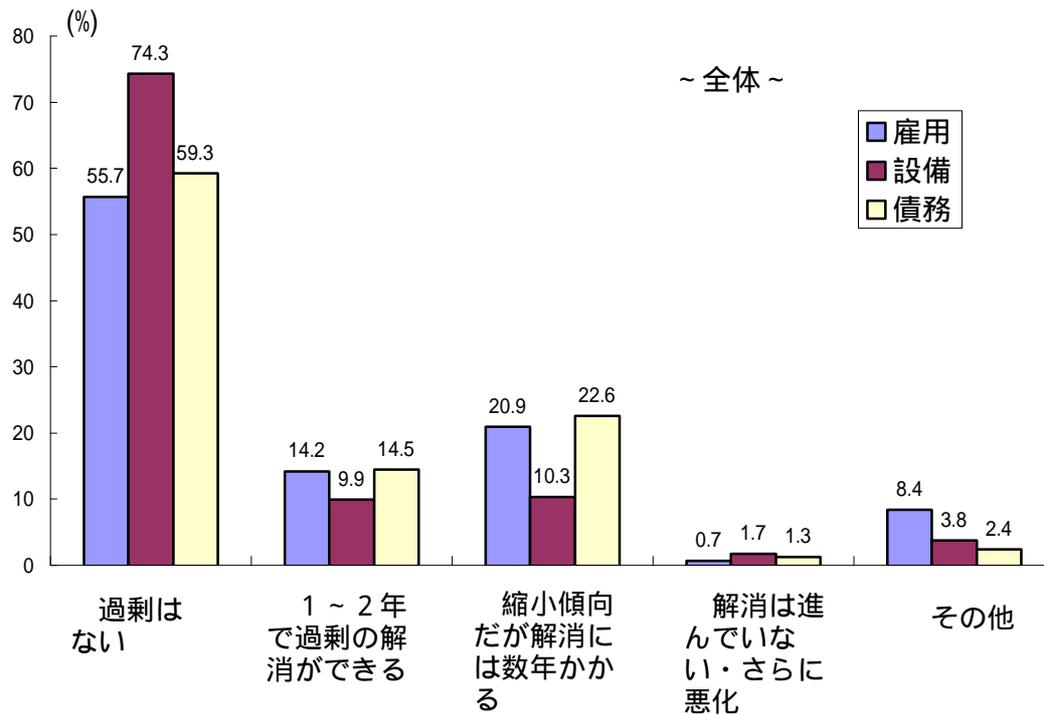
1. 3つの過剰

雇用、設備、債務の3つの過剰について、貴社の現在の状況を伺います。

(0) 雇用、設備、債務の過剰感

1年前の調査と比較すると、雇用については、過剰の解消が進んでいる。設備、債務については、若干改善されたが、大幅な変化は見られない。

図表 1 3



< 2000年3月調査結果 >

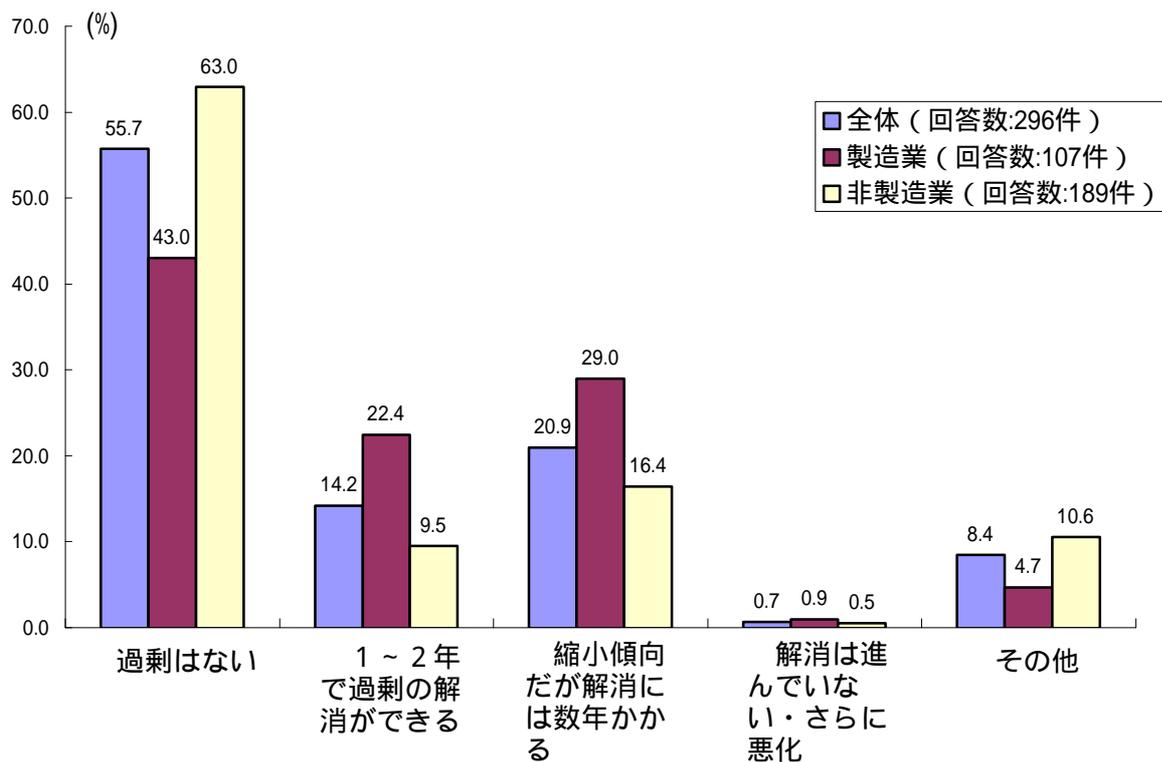
	過剰はない	1~2年で過剰の解消ができる	縮小傾向だが解消には数年かかる	解消は進んでいない・さらに悪化	その他
雇用	46.0	22.3	26.1	0.3	5.3
設備	70.2	11.7	13.6	1.9	2.8
債務	55.7	11.1	27.0	2.7	3.6

(回答比%)

(1) 雇用の過剰

1年前の調査(2000年3月)と比べると、製造業は大幅に改善した(過剰はない: 29% 43%、1~2年で解消: 31% 22%)。非製造業でも若干の改善が見られた(過剰はない: 56% 63%、1~2年で解消: 17% 10%)

図表 1 4



< 2000年3月調査結果 >

	過剰はない	1~2年で過剰の解消ができる	縮小傾向だが解消には数年かかる	解消は進んでいない・さらに悪化	その他
全体	46.0	22.3	26.1	0.3	5.3
製造業	28.9	31.4	33.9	0.0	5.8
非製造業	55.6	17.1	21.8	0.5	5.1

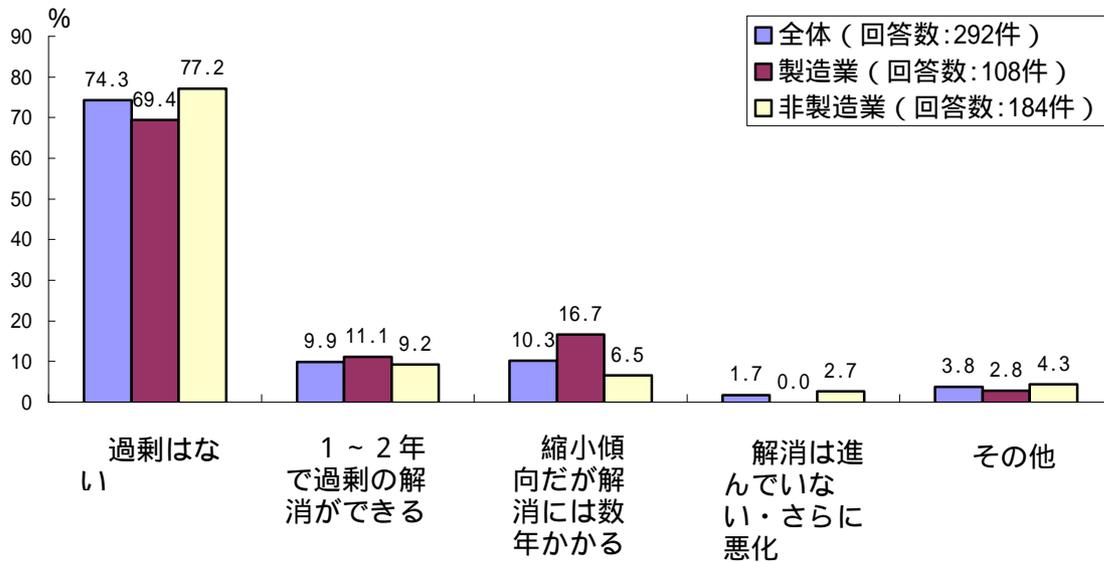
(回答比%)

(2) 設備の過剰

1年前の調査と比べると、全体として若干の改善に止まっている。製造業は改善しているが、非製造業はほぼ横這い。

(製造業： 「過剰はない」60% 69%、「1～2年で解消」：16% 11%)
 (非製造業： 「過剰はない」76% 77%、「1～2年で解消」：9%で横這い)

図表 1 5



< 2000年3月調査結果 >

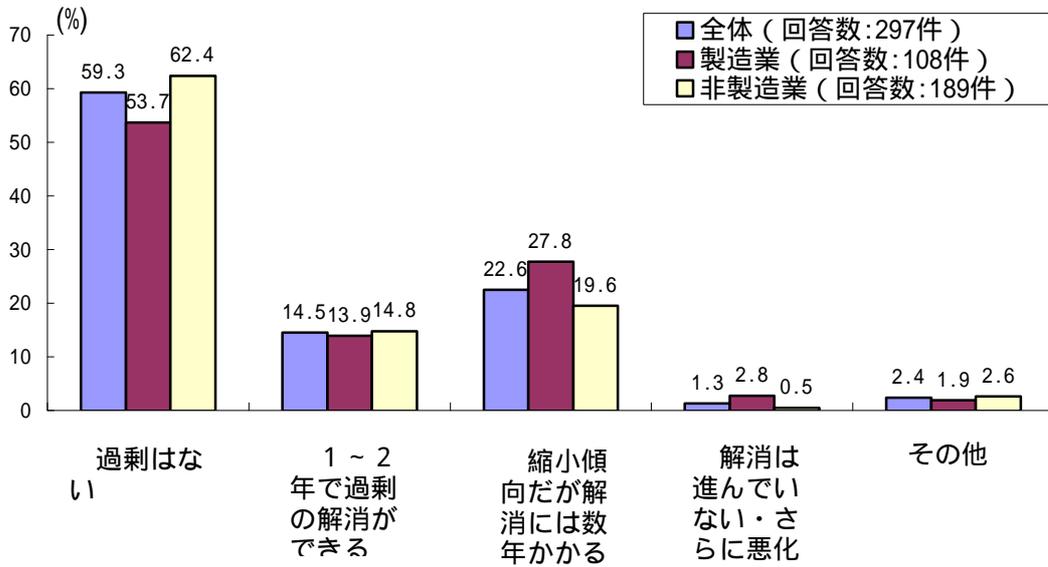
	過剰はない	1～2年で過剰の解消ができる	縮小傾向だが解消には数年かかる	解消は進んでいない・さらに悪化	その他
全体	70.2	11.7	13.5	1.8	2.8
製造業	59.8	15.6	18.9	2.5	3.3
非製造業	76.4	9.4	10.3	1.5	2.5

(回答比%)

(3) 債務の過剰

1年前の調査と比べると、製造業、非製造業ともに若干の改善に止まっている。
 (製造業 : 「過剰はない」51% 54%)
 (非製造業 : 「過剰はない」58% 62%)

図表 16



< 2000年3月調査結果 >

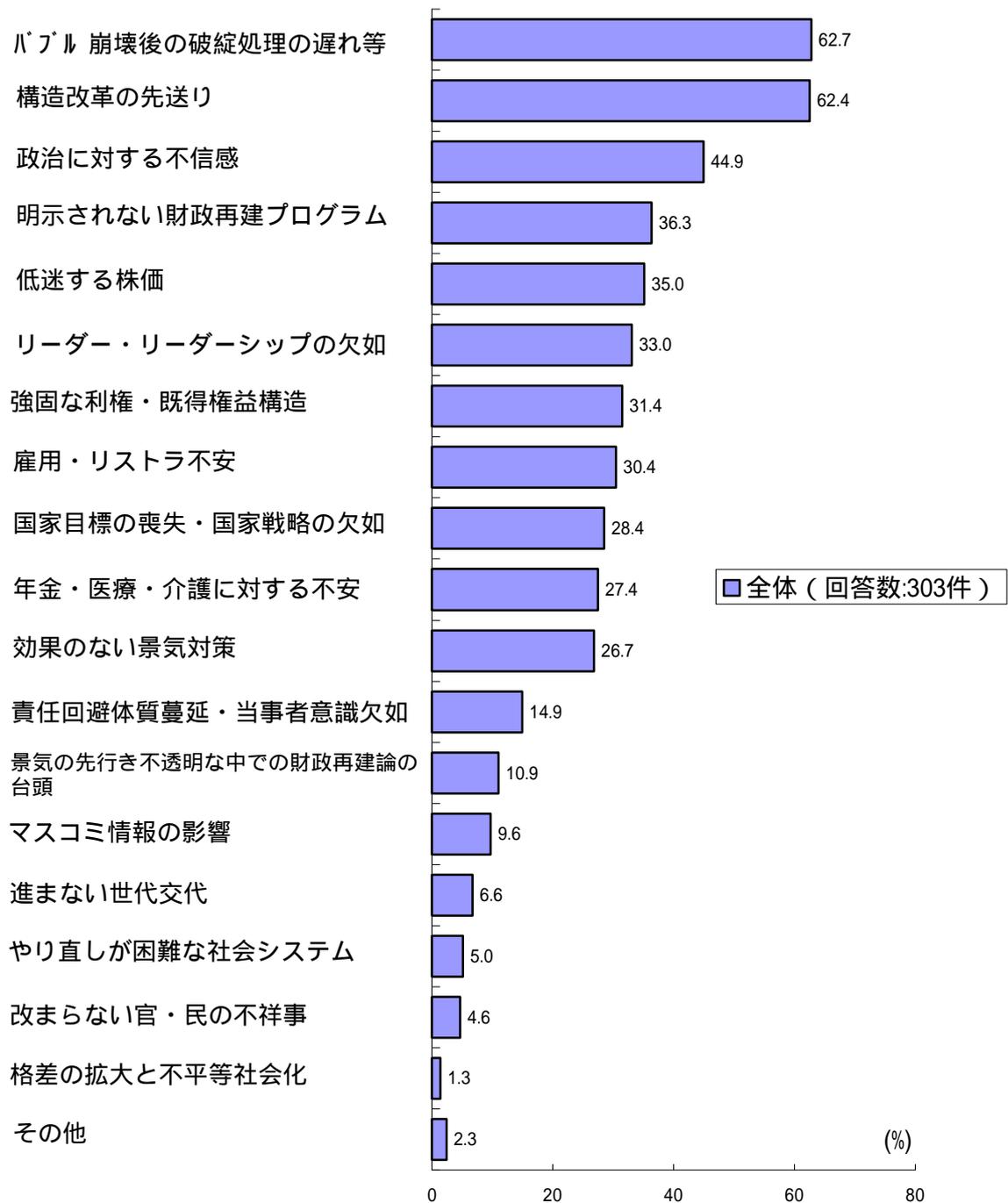
	過剰はない	1~2年で過剰の解消ができる	縮小傾向だが解消には数年かかる	解消は進んでいない・さらに悪化	その他
全体	55.7	11.1	26.9	2.7	3.6
製造業	51.2	9.9	33.1	3.3	2.5
非製造業	58.2	11.7	23.5	2.3	4.2

(回答比%)

2. 日本はなぜ停滞・閉塞状況から脱却できないのでしょうか。その原因は何だとお考えですか。

「バブル崩壊後の破綻処理の遅れ」（63%）、「構造改革の先送り」（62%）が6割を超えている。一方、「進まない世代交代」（7%）、「やり直しが困難な社会システム」（5%）、「改まらない官・民の不祥事」（5%）などを挙げる声は少ない。

図表 1 7

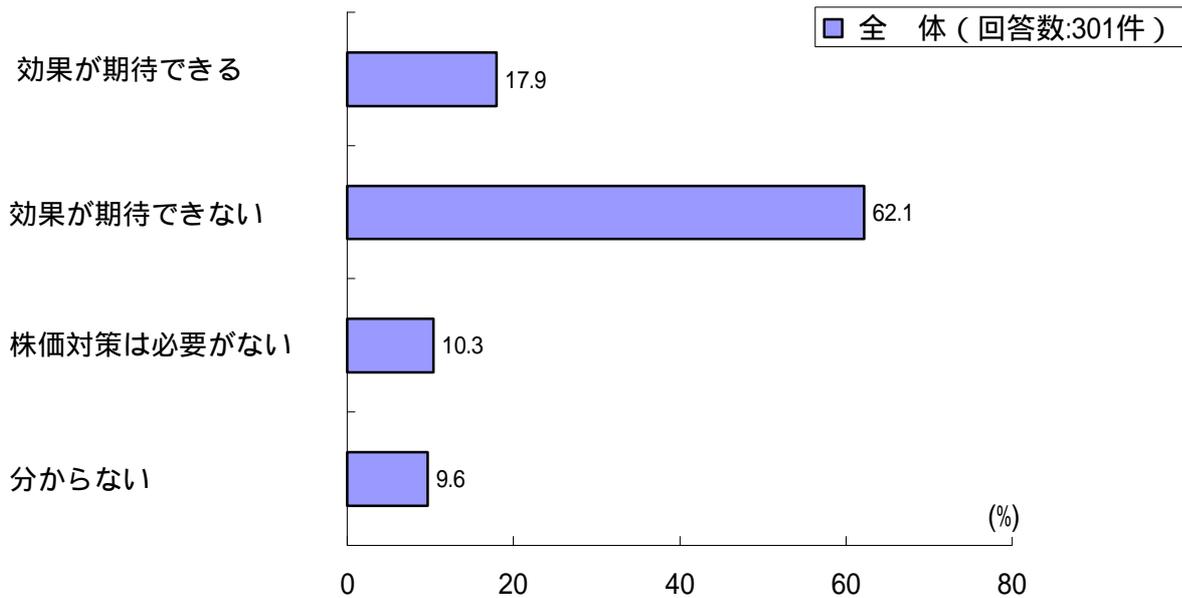


3. 株価対策

(1) 株価の低迷に対する政府・与党の対策が発表されました。これについてどうお考えですか。

2月9日の政府・与党の株価対策に対して、「効果が期待できない」(62%)という回答が最も多く6割を越えている。「株価対策は必要がない」という回答も約1割となっている。
一方、「効果が期待できる」という回答は18%に止まっている。

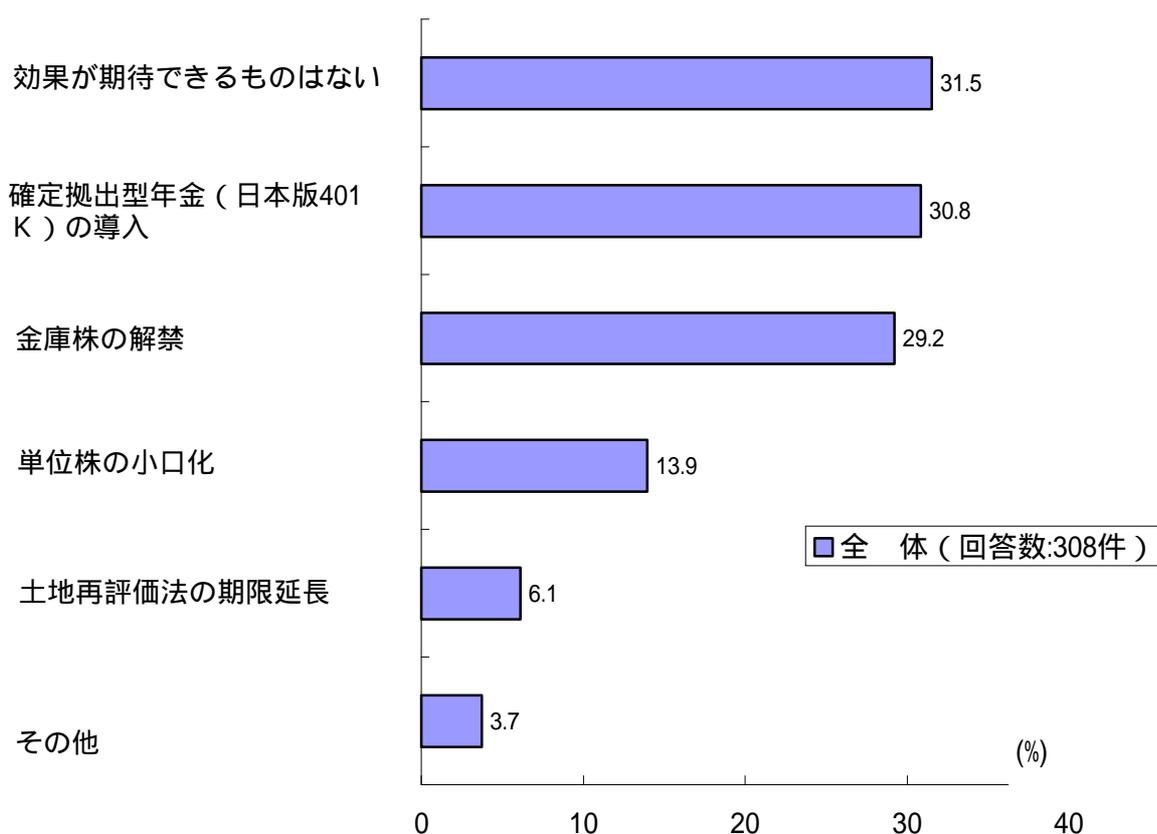
図表18



(2) 政府の株価対策で今国会中での立法化等導入が打ち出されたもののうち効果が高いと思われるものは何ですか。

2月9日の政府・与党の株価対策に対して、最も多い回答は「効果が期待できるものはない」で32%。これに「確定拠出型年金（日本版401K）の導入」（31%）、「金庫株の解禁」（29%）が続く。

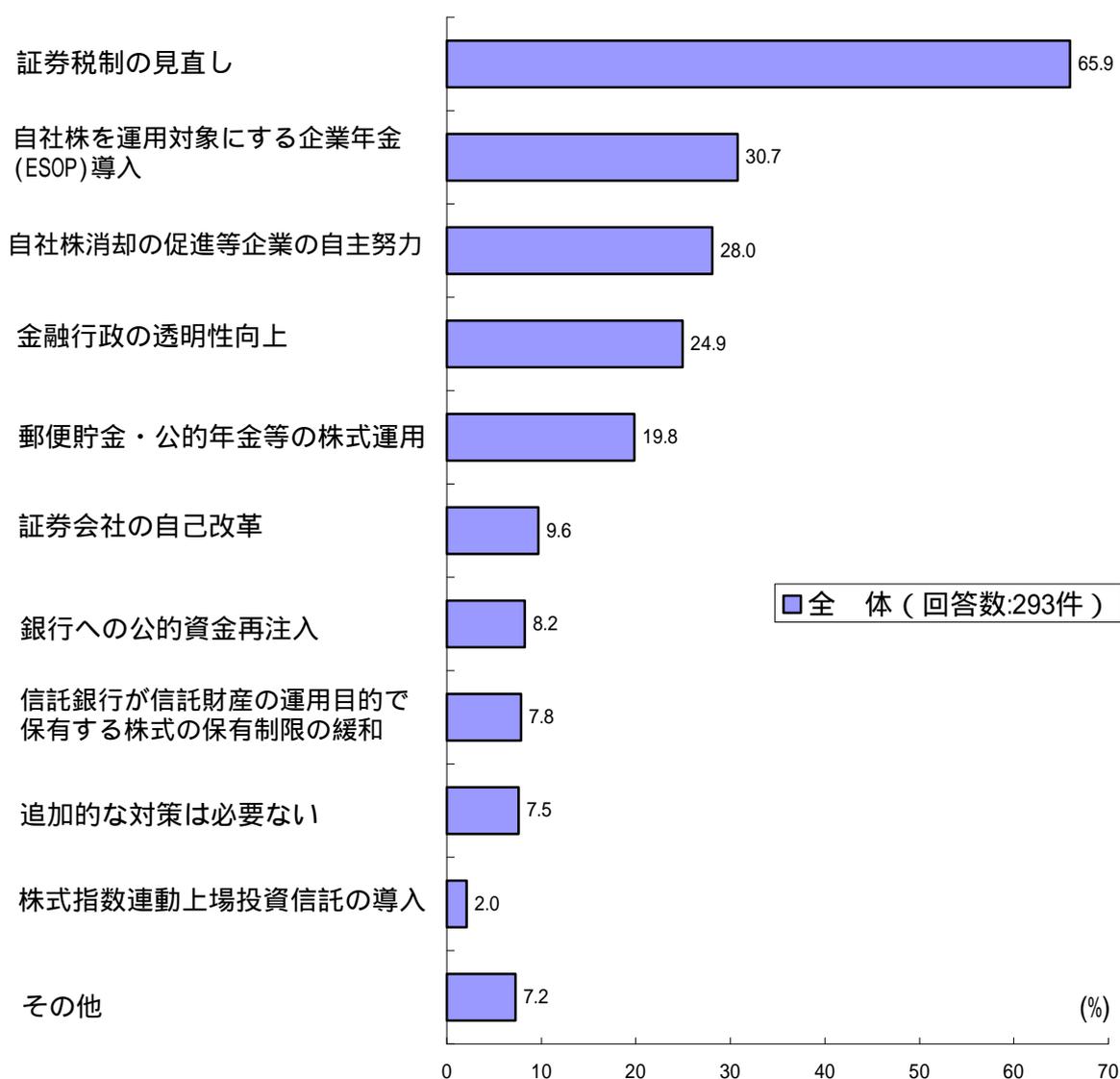
図表19



(3) 今回の対策で導入が決定されず、検討となったもの等追加的に必要と思われるものはありますか。(回答は3つまで)

2月9日の政府・与党の株価対策に対して、「証券税制の見直し」(66%)が圧倒的に多かった。「自社株を運用対象にする企業年金(ESOP)の導入」(31%)、「自社株消却の促進等企業の自主努力」(28%)がそれに続いている。

図表 2 0



- 回答者業種分類 -

製造業	109人
加工組立	53
素材業種	42
医薬品・食品	14
非製造業	199人
建設業	25
卸売業・商社	21
不動産業 [含む不動産管理]	10
金融・保険・証券業	36
運輸・倉庫業	17
電気・ガス・水道・熱供給業	9
研究所・コンサルティング・監査法人	19
情報通信・メディア・コンピュータ関連	29
外食・旅行・消費者サービス	7
小売業	2
その他	24
回答者総数	308人